

こちら特報部

小金井市議会「辺野古中止」提案見送り

辺野古新基地建設中止をめぐる陳情・請願の内容

Table with 2 columns: 小金井市議会 and 文京区議会. Rows include '陳情・請願が求めた政府への意見' and '理由'. Content includes '新基地建設中止と普天間運用停止' and '米軍基地が必要か国民的議論を'.

東京都の小金井市議会が、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の中止を訴える陳情を可決しながら、共産党会派の賛成撤回で、陳情に基づく意見書の提案が見送られた問題。実は、新基地建設の中止を求める内容の請願は六月、東京都文京区議会でも採決され、共産党会派も賛成して可決していた。両者は何が異なるのか。双方の主張を読み解き、本土の人々が、沖縄の基地問題にどう向き合うべきなのかを考える。

(皆川剛、大村歩)

本土移設が壁に

共産「基地容認になる」と賛成撤回

文京区議会は「建設中止」に絞り可決

小金井市議会が可決しながら、国に提出する意見書の提案を見送ったのは、「辺野古新基地建設の中止と、普天間基地（飛行場）代替施設の問題について民主主義および憲法に基づき公正に解決するべきことを求める陳情」。八月、沖縄県出身で同市に住む米須清真さん（三〇）が提出した。

内容は、①新基地の建設中止と普天間飛行場の運用停止②普天間の代替施設の候補地を沖縄以外の全国すべての自治体とする③米軍基地が必要か否かについて当事者意識をもった国民的議論を行う④必要だと結論に至れば、公正で民主的な手続きにより（候補地を）決める⑤の四項目を、政府と衆参両院へ要望すること求めている。

市議会は九月二十五日、この陳情を二十四人中十三人の賛成多数で可決。しかし、陳情に基づく意見書案を議論するはずだった今日五日の本会議前に、共産党市議団（四人）が賛成を撤回。提出は見送られた。

陳情した米須さん「全ての自治体」に自覚を

九月の可決は沖縄の地元紙が「普天間代替、全国候補に」と大きく報じた。その後、党中央委員会からも問い合わせがあり、話し合った結果、賛成の撤回を決めたという。市議団幹事長の水上洋志市議は「『全ての自治体を候補地にする』との表現が、米軍基地の容認につながり、同意できない」と説明する。

実は、文京区議会でも五月、新基地建設中止を求める請願が出された。陳情との違いは、議員紹介が必要なことのみ。請願理由に「基地負担は全国で平等に負つべき」と本土移設を視野に入れた記述があるが、共産党区議団も賛成して可決された。なぜ小金井と判断が分かれたのか。

幹事長の萬立幹夫区議は「『平等負担』に関しては『見解が違つ』と委員会では表明した上で、請願自体には賛成した」と話す。確かに、請願が国に求めた内容は、辺野古新基地の「建設中止を求める」のみだ。もし請願理由ではなく請願内

容自体に本土移設を求める記述があれば「そのままで賛成できないだろう」と語る。一方、小金井の意見書案は、国に求める内容として全国の自治体を「候補地とする」とあり、共産党の方針「普天間の無条件撤去」に反するため、賛成できなかったようだ。共産党は党綱領でも、日米安全保障条約の廃棄と米軍基地の撤退を掲げている。

こうした共産党の対応について、米須さんは「本土移設ありきで陳情したわけではない。趣旨が誤解されている」と残念がる。陳情の①④は「この順番に物事を進めてほしい」との思いを込めた。特に重要なのは、②と③の順序。「全ての自治体に普天間の代替施設が来る可能性があると国民が自覚した後に、米軍基地の必要性を議論すべきだ」というのが、両氏が宜野湾市の出身という米須さんの考えだ。「基地問題は沖縄の問題で自分たちに関係ないというのが、本土の人たちの一般的感覚だと思う。『国民的議論』は、全国民が当事者意識を持たないと成立しないのではないか」

もつと個人の権利を強化する方にシフトする必要がある」と話している。

「Euros」の追跡

消費税率「レスタス」を進めて一タとしてのんでのいい

「キ」はるかに下回っている。このため、政府は産官学による「キャッシュレス推進協議会」を設立し、二五

「この近頃、この方がいいのではないかと判断した」と説明する。ただ、便利さを追求した

消費

を調べるのに個人データを使うことも可能とみる。「消費税は時の権力にいつ

もつと個人の権利を強化する方にシフトする必要がある」と話している。

Financial data tables including 'マザーズ' (MOTHERS) and '東証市場投信など' (Tokyo Stock Market Investment Funds etc.).

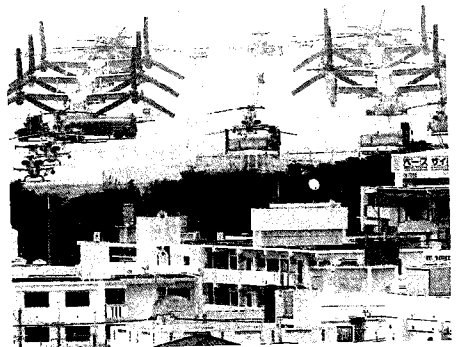
こちら特報部

「本土引き取り」沖縄でも是非

米須さんは、市民団体「沖縄の基地を引き取る会・首都圏ネットワーク」に所属しており、陳情は同団体の主張に沿う部分が多い。飯島信事務局長は、「メンバーは自主的に行動している。今回の米須さんの行動は首都圏ネットワークとしての活動ではない」とした上で、「いつかは乗り越えないといけない問題ではある」と語る。

基地引き取り運動は、二〇一五年三月に大阪府で「引き取る行動・大阪」が発足以降、山形、新潟、東京、神奈川、滋賀、兵庫、福岡、長崎の計九都府県で同様の団体が活動中で、北海道と埼玉県で設立を準備。シンポジウムや街頭行動などで「米軍基地問題は本土の問題だ」と訴える。飯島さんは「最終的に日米安保条約を廃止して米軍基地を日本からなくすという共産党の主張自体は分かるが、まずは沖縄の痛みや日米安保条約の現実について本土の人たちが理解して、国民的議論を起すべきだ」と思っている」と話す。

「安保反対だけでは不平等解決できない」



げ沖縄の基地を引き取るのか



「責任者は本土の有権者」

沖縄の人々は、今回の件についてどう考えるか。元SEALDs（シールズ）で、「辺野古」県民投票の会代表の元山仁士郎さんは「防衛のために米軍が必要なのだから、全国民の自治体が負担を分かち合うのは当然。何度も選挙を通じて『辺野古ノー』という沖縄の民意が示されている中で、政府は強行してくる。その中で、安保反対を主張しているだけでは現実的な不平等解決につながらない」と話す。

一方、沖縄国際大の前泊博盛教授（政治学）は「結果的に県外移設ノと本土の人が言うのは、たとえ『基地反対』の共産党であっても、沖縄の人にとって違和感がある」とした上で「ただ、辺野古に新基地をつくったとしても普天間飛行場を本当に返還するかどうかは分からない。痛みを分散させるよりも痛みをものを根絶する方が先ではないか。第一、引き取りといっても本当に本土の人を主張しているのか」と、共産党小金井市議団の対応に一定の理解を示す。

①市街地に隣接した普天間飛行場。沖縄県民には、本土より重い基地負担がのしかかっている＝沖縄県宜野湾市で  
②沖縄県にある米軍基地の県外移設について考えるシンポジウム。「本土で引き取りを」との観点から多様な意見が交わされた＝東京都新宿区で

引き取れないなら安保条約を見直すしかない。沖縄の基地問題の責任者は、本土の有権者だ。今回、「辺野古が唯一」という自公政権と、その対極に位置する共産党が、結果的に「県外移設ノー」で一致したのは、「非常に象徴的だ」と高橋教授は言う。「各種調査によれば、米軍基地を引き取ってもよいという本土の人も三割前後はいる。それなら、『本土の理解がないから沖縄県内移設しかない』という日本政府の理屈も崩れるはずだ。安保条約解消の目標はよいとしても、それが実現するまでは、結局、沖縄の人たちへ基地負担押しつけが続く。これ以上沖縄の人々を待たせてよいのか。本土の政権支持者も共産党も、県外移設という沖縄の民意に向き合ふべきではないのか」

「差別解消のために県外移設を」という声は沖縄の人々に広く存在している。一方で、全国的な世論調査をすれば八割近い国民が日米安保条約に賛成している。「本土の人たちが日米安保に賛成するならば、本土で米軍基地を引き取り、沖縄の負担を代替すべきだ」という理解を示す。

Table with financial data, including stock prices and exchange rates. Columns include company names (e.g., 三菱UFJ国際, アマゾン), prices, and various market indicators.

話題の発掘 「熱電変換素子」を数

Table with financial data, including stock prices and exchange rates. Columns include company names (e.g., 公債債中, 医療未来), prices, and various market indicators.